

年商「100 億企業」 県内に695社 2023 年度は 29 社誕生

年商 100 億円を目指す企業に国が支援を開始

神奈川県・「100 億企業」の実態調査(2025 年)



本件照会先

伊藤 浩隆（調査担当）
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380（直通）
情報部：info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中小企業の賃上げや価格転嫁、人材確保、高収益化などを実現するため、政府は「年商 100 億」をスローガンとした事業拡大を支援する政策をこの春にスタート、6 月には「100 億宣言企業」を順次公表し始めている。2023 年度決算時点で、神奈川県において「100 億企業」（年商 100 億円以上の企業）は 695 社。このうち同年度で初めて 100 億円を突破した企業は 29 社ある。2026 年度までに突破する可能性のある企業（ネクスト 100 億）は 104 社。成長志向の中小企業が牽引する日本経済の底上げが期待される。

※株式会社帝国データバンクは、保有する企業概要ファイル COSMOS2（149 万社）から、2023 年度決算（2023 年 4 月期～2024 年 3 月期）時点で①年商 100 億円以上の企業、②そのうち同決算で初めて 100 億円を突破した企業を抽出し、分析した。また、同決算期を含めた過去 3 期の年商伸び率から、今後（2024 年度決算以降）3 年以内に 100 億円を突破する可能性のある企業も抽出、分析した。

神奈川県の「100 億企業」は 695 社で全国 4 位

2023年度決算(2023年 4 月期～2024年3月期、単体)時点で「100億企業」(年商100億円以上の企業)は、神奈川県内に695社存在することが明らかになった。

年商 100 億企業の社数(市郡別)

市郡別	2022年度	2023年度
	社数	社数
横浜市	397	408
川崎市	134	136
相模原市	21	23
横須賀市	10	12
平塚市	16	17
鎌倉市	1	2
藤沢市	16	15
小田原市	8	8
茅ヶ崎市	7	6
逗子市	1	1
三浦市	1	1
秦野市	4	4
厚木市	21	20
大和市	6	6
伊勢原市	7	7
海老名市	5	4
座間市	6	6
綾瀬市	6	8
高座郡	4	4
中郡	1	1
足柄下郡		2
愛甲郡	4	4
総計	676	695

出現率(県内企業数における割合)は0.91%で、およそ100社に1社がこの事業規模となる。全国の出現率トップは東京都で3.09%(企業数6124社)、2位は大阪府1.53%(同1663社)、3位は愛知県1.40%(同1062社)で、神奈川県は出現率、企業数ともに第4位となった。

全国における「100億企業」は1万5159社あった。これは帝国データバンクが保有するCOSMOS2企業概要データ約149万社の1%にあたり、出現率は企業の100社に1社に相当する。前年度(1万4569社)と比べ590社増加した。

年商規模別に見ると「100億円～200億円未満」が7093社(構成比46.8%)と最も多く、「1000億円以上」は、1688社(同11.1%)であることも判明した。なお、「100億企業」のうち産業競争力強化法で定義される「中堅企業」は5082社(構成比33.5%)、大企業は886社(同5.8%)が該当している。

東京都、神奈川県以外の首都圏における出現率は、埼玉県0.55%(349社)、千葉県0.54%(275社)であった。また地方圏では「富山県」0.71%、「石川県」0.69%、「長野県」「愛媛県」0.68%が上位となっている。

年商 100 億企業の社数(都道府県別)

都道府県別	2022年度		2023年度			2022年度		2023年度			2022年度		2023年度		
	社数	社数	出現率	出現率		社数	社数	出現率	出現率		社数	社数	出現率	出現率	
北海道	313	322	0.47%	0.47%	石川県	110	111	0.69%	0.69%	岡山県	154	155	0.65%	0.65%	
青森県	63	60	0.34%	0.34%	福井県	57	58	0.40%	0.40%	広島県	258	267	0.69%	0.69%	
岩手県	59	63	0.45%	0.45%	山梨県	35	35	0.27%	0.27%	山口県	77	79	0.46%	0.46%	
宮城県	158	159	0.63%	0.63%	長野県	174	174	0.68%	0.68%	徳島県	34	38	0.34%	0.34%	
秋田県	37	37	0.31%	0.31%	岐阜県	144	150	0.65%	0.65%	香川県	84	90	0.58%	0.58%	
山形県	65	69	0.42%	0.42%	静岡県	295	310	0.71%	0.71%	愛媛県	126	132	0.68%	0.68%	
福島県	91	99	0.43%	0.43%	愛知県	1,023	1,062	1.40%	1.40%	高知県	34	34	0.36%	0.36%	
茨城県	141	145	0.49%	0.49%	三重県	109	113	0.50%	0.50%	福岡県	446	481	0.78%	0.78%	
栃木県	108	108	0.49%	0.49%	滋賀県	79	76	0.54%	0.54%	佐賀県	28	31	0.26%	0.26%	
群馬県	142	143	0.53%	0.53%	京都府	210	222	0.72%	0.72%	長崎県	47	46	0.30%	0.30%	
埼玉県	335	349	0.55%	0.55%	大阪府	1,611	1,663	1.53%	1.53%	熊本県	87	92	0.42%	0.42%	
千葉県	260	275	0.54%	0.54%	兵庫県	413	423	0.80%	0.80%	大分県	61	65	0.40%	0.40%	
東京都	5,849	6,124	3.09%	3.09%	奈良県	40	42	0.31%	0.31%	宮崎県	40	39	0.25%	0.25%	
神奈川県	676	695	0.91%	0.91%	和歌山県	32	36	0.29%	0.29%	鹿児島県	75	77	0.43%	0.43%	
新潟県	162	171	0.55%	0.55%	鳥取県	26	26	0.35%	0.35%	沖縄県	71	75	0.43%	0.43%	
富山県	109	115	0.71%	0.71%	島根県	21	23	0.25%	0.25%	総計	14,569	15,159	1.02%	1.02%	

2023 年度決算で初めて「100 億企業」となったのは 29 社

神奈川県内に本店を置く企業のうち2023年度決算で、初めて「100億企業」となったのは29社で、2022年度(27 社)から2社増加した。市別では横浜市が22社、川崎市、相模原市が2社、鎌倉市、藤沢市、綾瀬市が1社となった。

2023年度に誕生した「100 億企業」の社数

市別社数	2022年度	2023年度
	社数	社数
横浜市	16	22
川崎市	5	2
相模原市		2
横須賀市	1	
平塚市	1	
鎌倉市		1
藤沢市	1	1
厚木市	1	
座間市	1	
綾瀬市	1	1
総計	27	29

2026 年度までに「100 億企業」となる可能性がある企業は 104 社

2023 年度時点で「100 億企業」ではないが、同期以前 3 期の年商伸び率(平均)から、2024 年度以降 3 期以内に「100 億企業」となる可能性がある“ネクスト”100億企業を抽出すると、神奈川県に本店を置く企業のうち 104 社が該当していることがわかった。2024 年度は 29 社、2025 年度は 37 社、2026 年度は 38 社が新たに「100 億企業」となる可能性を秘めている。

市郡別で見ると横浜市が50社(2024 年度14社、2025 年度 17 社、2026 年度 19 社)で最も多く、次いで川崎市 15 社(同5社、同5社、同5社)、小田原市7社(同 2 社、同 4 社、同 1 社)と続いた。

“ネクスト”100 億企業の社数

市郡別	2024年度	2025年度	2026年度
	社数	社数	社数
横浜市	14	17	19
川崎市	5	5	5
相模原市	3		3
横須賀市	1		
平塚市		3	1
小田原市	2	4	1
茅ヶ崎市	1	1	
三浦市	1		
秦野市			1
厚木市		3	3
大和市		1	2
伊勢原市	1	2	
座間市	1		1
高座郡			1
足柄上郡		1	1
総計	29	37	38

まとめ

政府はこの春から、地域経済を牽引する「100億企業」を創出すべく、経営者の意識付けや会社全体のモチベーションアップを目的とした「100億企業宣言」や、これらの宣言企業に 1 社最大 5 億円の設備投資資金を補助する「成長加速化補助金」といった積極的な政策を展開している。

今回の調査で神奈川県内では695社の「100 億企業」が存在し、その出現率(県内企業数における割合)は 0.91%であることがわかった。また過去の伸び率から換算した“ネクスト”100億企業は 104 社あることが判明した。今後は、補助金や税制面など成長投資への後押しだけでなく、「経営力」の向上や「組織づくり」など、成長シナリオが持続的に実行できる支援が求められる。